

# 四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

アマタホールディングス株式会社

東京都千代田区三番町28番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	2,562,318	2,249,289	4,987,699
経常利益（千円）	163,560	57,418	164,876
四半期(当期)純利益（千円）	100,507	41,916	251,163
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	85,762	41,916	235,927
純資産額（千円）	426,375	619,999	576,980
総資産額（千円）	3,892,529	4,130,870	4,062,287
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	86.28	35.88	215.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	84.77	35.36	211.27
自己資本比率（%）	10.9	15.0	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△8,047	△8,725	365,587
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△49,904	13,144	△119,466
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△145,377	239,972	△127,256
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	536,291	1,104,317	860,883

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	71.24	22.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタプロパティーズ株式会社、株式会社アマタ環境認証研究所）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機やデフレの影響など不安定要因はあったものの、復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組んでまいりました。1月にはアマタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として千葉営業所を開設するなど既存事業の拡大を行っております。さらに当社は3月に宮城県南三陸町に東日本大震災の復興を長期的かつ持続可能な事業として取り組む拠点として南三陸オフィスを開設いたしました。また、株式会社アマタ持続可能経済研究所においても復興計画の一環として「木質バイオマスエネルギーに係る実証調査業務」を受託するなど新規事業の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は自然産業創出事業の休止及びスポット取引の減少による地上資源事業の売上高減などにより2,249,289千円（前期比12.2%減、前期差△313,028千円）、営業利益は収益構造改善に伴う販売管理費の削減もありましたが、売上高減に伴う売上総利益の減少により46,605千円（前期比35.0%減、前期差△25,090千円）、経常利益は助成金収入の減少により57,418千円（前期比64.9%減、前期差△106,142千円）、四半期純利益は補助金収入もありましたが繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上などにより41,916千円（前期比58.3%減、前期差△58,590千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### ① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所の取扱高が順調に伸びているものの、スポット取引の減少により売上高は2,083,635千円（前期比3.5%減、前期差△76,272千円）、営業利益は販売管理費の増加に伴い55,574千円（前期比77.4%減、前期差△190,568千円）となりました。

##### ② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究などを行うこのセグメントでは、昨年度の景気低迷に伴うコンサルティング業務の受注減により売上高は170,245千円（前期比30.8%減、前期差△75,919千円）、営業損失は販売管理費の大幅な削減効果により8,968千円（前期比一、前期差+15,741千円）と改善いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,104,317千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、8,725千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益85,869千円や減価償却費85,815千円がありましたが、仕入債務の減少83,969千円やその他の減少77,589千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、13,144千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5,920千円ありましたが、貸付金の回収による収入16,393千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、239,972千円となりました。これは長期借入金の返済による支出294,580千円がありましたが、長期借入れによる収入450,000千円や短期借入金の増加額100,000千円があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	1,400	1,169,424	560	474,920	560	408,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
熊野 英介	東京都新宿区	372,940	31.89
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	74,460	6.36
浦辺 久	東京都豊島区	30,000	2.56
福永 秀昭	兵庫県姫路市	28,200	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	22,400	1.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	21,300	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
株式会社サステイナブル・インベス ター	沖縄県名護市東江5-14-7	20,000	1.71
計		655,300	56.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,168,800	11,688	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 624	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,688	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式84株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,883	1,104,317
受取手形及び売掛金	594,282	601,323
商品及び製品	11,086	10,349
仕掛品	90,628	51,888
原材料及び貯蔵品	6,754	6,763
その他	253,132	191,934
貸倒引当金	△15,550	△50
流動資産合計	1,801,217	1,966,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,974	580,199
機械装置及び運搬具（純額）	463,985	428,814
土地	830,187	830,187
その他（純額）	93,816	100,507
有形固定資産合計	1,995,963	1,939,708
無形固定資産		
のれん	34,439	25,046
その他	28,184	27,638
無形固定資産合計	62,623	52,684
投資その他の資産		
その他	202,482	171,950
投資その他の資産合計	202,482	171,950
固定資産合計	2,261,069	2,164,343
資産合計	4,062,287	4,130,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,882	298,912
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	569,160	629,528
未払法人税等	11,149	10,436
賞与引当金	49,855	—
その他	651,985	540,465
流動負債合計	1,915,032	1,829,341
固定負債		
長期借入金	1,222,931	1,317,983
退職給付引当金	192,270	202,555
資産除去債務	85,393	86,144
その他	69,679	74,846
固定負債合計	1,570,273	1,681,529
負債合計	3,485,306	3,510,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,360	474,920
資本剰余金	407,939	408,499
利益剰余金	△305,269	△263,352
自己株式	△49	△66
株主資本合計	576,980	619,999
純資産合計	576,980	619,999
負債純資産合計	4,062,287	4,130,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,562,318	2,249,289
売上原価	1,590,660	1,469,213
売上総利益	971,657	780,076
販売費及び一般管理費	※ 899,960	※ 733,470
営業利益	71,696	46,605
営業外収益		
受取利息	147	294
助成金収入	104,209	6,438
受取保険金	—	5,033
貸倒引当金戻入額	—	15,500
その他	14,496	3,627
営業外収益合計	118,853	30,892
営業外費用		
支払利息	20,094	17,906
為替差損	576	—
持分法による投資損失	3,189	—
その他	3,128	2,174
営業外費用合計	26,989	20,080
経常利益	163,560	57,418
特別利益		
固定資産売却益	3,679	2,571
補助金収入	—	25,880
保険解約返戻金	8,518	—
特別利益合計	12,197	28,451
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,034	—
その他	67	—
特別損失合計	45,102	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	130,656	—
匿名組合損益分配額	△5,763	—
税金等調整前四半期純利益	136,419	85,869
法人税、住民税及び事業税	24,191	5,890
法人税等調整額	26,464	38,062
法人税等合計	50,656	43,952
少数株主損益調整前四半期純利益	85,762	41,916
少数株主損失 (△)	△14,744	—
四半期純利益	100,507	41,916

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,762	41,916
四半期包括利益	85,762	41,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,507	41,916
少数株主に係る四半期包括利益	△14,744	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	136,419	85,869
減価償却費	109,221	85,815
匿名組合投資損益(△は益)	△5,763	—
補助金収入	—	△25,880
のれん償却額	10,063	9,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,034	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△15,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,142	10,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,030	△49,855
受取利息及び受取配当金	△147	△294
保険解約損益(△は益)	△8,518	—
支払利息	20,094	17,906
持分法による投資損益(△は益)	3,189	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,679	△2,571
売上債権の増減額(△は増加)	△75,740	△7,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,449	39,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,379	△83,969
前受金の増減額(△は減少)	△293,754	△21,534
その他	86,573	△77,589
小計	34,174	△35,500
利息及び配当金の受取額	199	208
利息の支払額	△21,402	△17,380
法人税等の支払額	△45,509	△3,357
法人税等の還付額	24,491	21,423
補助金の受取額	—	25,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,047	△8,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,638	△5,920
有形固定資産の売却による収入	3,814	2,571
無形固定資産の取得による支出	△1,016	—
貸付金の回収による収入	—	16,393
その他	1,935	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,904	13,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214,867	100,000
長期借入れによる収入	362,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△272,626	△294,580
株式の発行による収入	1,280	1,120
その他	△21,163	△16,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,377	239,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,633	243,433
現金及び現金同等物の期首残高	739,284	860,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	639	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 536,291	※ 1,104,317

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 富士石油㈱ 1,611千円 日産化学工業㈱ 998千円 京セラ㈱ 190千円 その他取引先4社 381千円 <hr/> 計 3,182千円	1 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 富士石油㈱ 1,225千円 日産化学工業㈱ 973千円 日本板硝子㈱ 106千円 <hr/> 計 2,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 413,120千円 賞与引当金繰入額 12,002千円 退職給付費用 19,033千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 376,586千円 退職給付費用 13,977千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 536,291千円	現金及び預金勘定 1,104,317千円
現金及び現金同等物 536,291千円	現金及び現金同等物 1,104,317千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	地上資源	環境ソリューション	自然産業創出	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,157,612	245,564	159,141	2,562,318	—	2,562,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,296	600	2,822	5,718	△5,718	—
計	2,159,908	246,164	161,964	2,568,036	△5,718	2,562,318
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	246,142	△24,709	△149,735	71,696	—	71,696

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,083,635	165,654	2,249,289	—	2,249,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,590	4,590	△4,590	—
計	2,083,635	170,245	2,253,880	△4,590	2,249,289
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55,574	△8,968	46,605	—	46,605

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. 前第2四半期連結累計期間において区分表示しておりました「自然産業創出事業」は、前連結会計年度においてアマタ株式会社「森林ノ牧場 那須」に係る事業譲渡及び株式会社トビムシの株式を譲渡したことに伴い、当該事業を休止しているため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円28銭	35円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,507	41,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,507	41,916
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,861	1,168,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円77銭	35円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,857	16,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。